

基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1) 消費生活センター機能強化事業	406	12,570	12,976
(2) 消費生活相談スタートアップ事業		3,403	3,403
(3) 消費生活相談員養成事業	6,243	1,952	8,195
(4) 消費生活相談員等レベルアップ事業	383	2,564	2,947
(5) 消費生活相談窓口高度化事業	504	42	546
(6) 広域的消費生活相談機能強化事業		0	0
(7) 食品表示・安全機能強化事業	197	0	197
(8) 消費者教育・啓発活性化事業	3,687	21,367	25,054
(9) 商品テスト強化事業	3,757	0	3,757
(10) 地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0
(11) 一元化相談窓口緊急整備事業	0	8,135	8,135
(12) 消費者行政活性化オリジナル事業	5,373	1,396	6,769
合計	20,550	51,429	71,979

2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

(単位:千円)

消費者行政決算総額	237,197
都道府県決算	161,790
管内市町村決算	75,407
基金取崩し額	71,979
取崩し割合	30%

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 5 人 ②年間研修総日数 250 人日 ③参加自治体 〔七尾市、白山市、能美市、野々市町、奥能登広域圏事務〕	①参加者総数 5 人 ②年間研修総日数 250 人日 ③参加自治体 〔七尾市、白山市、能美市、野々市町、奥能登広域圏事務〕
法人募集型	①実地研修受入総数 3 人 ②年間研修総日数 645 人日 ③実地研修受入自治体 〔石川県〕	①実地研修受入総数 3 人 ②年間研修総日数 462 人日 ③実地研修受入自治体 〔石川県、金沢市〕

4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	0 人	0 人時間/年	
管内市町村	8 人	6,876 人時間/年	金沢市、七尾市、小松市、白山市、能美市、野々市町、中能登町、奥能登広域圏事務組合
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	0 人		
管内市町村	0 人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	0 人	0 千円	
管内市町村	8 人	8,135 千円	

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)	0	0	0	0	
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	527	527	406	406	執務参考資料、啓発用機材(モバイルPC、PC)の購入
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	8,375	8,375	6,243	6,243	管内の市町からの要望を踏まえ8名を養成するための実務的研修を開催
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	0	0	0	0	
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	200	200	143	143	市町相談員及び職員を対象としたレベルアップ研修を年4回(各1日)開催
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	497	497	240	240	国民生活センター実施の研修に相談員6名が各1回拡充して参加するための旅費を支援
⑦消費生活相談窓口高度化事業	527	527	504	504	弁護士を月2回2時間活用
⑧食品表示・安全機能強化事業	210	210	197	197	食品表示や食品安全に関する啓発パンフレットを作成し配付(年2回、各2,000部)
⑨消費者教育・啓発活性化事業	4,331	4,331	3,687	3,687	市民講師養成講座の開催、小学生向け出前講座を開催、消費者安全情報広報紙を発行、新聞3紙の啓発広報掲載を年10回へ拡充、啓発パネル作成、啓発用DVD購入
⑩商品テスト強化事業	4,490	4,490	3,757	3,757	商品テスト機器(フーリエ変換赤外分光光度計、交流安定化電源装置、ガス漏れ警報検知器、一酸化炭素検知器)を整備
⑪地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0	0	
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	0	0	0	0	
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	0	0	0	0	
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	0	0	0	0	
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	5,373	5,373	5,373	5,373	市町相談員及び職員、一般県民対象の消費生活相談員資格取得受験対策講座を開催
合計	24,530	24,530	20,550	20,550	

6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)		
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	機材(パソコン等)、執務参考資料購入	相談対応能力の一層の充実強化
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	委託費(講師謝金、講師旅費、教材費、日当等)	新たに市町が配置又は配置予定の相談員8名を養成
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	講師謝金、講師旅費	市町向け研修を充実し、市町相談体制を強化
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	旅費、負担金	相談対応能力の向上
⑦消費生活相談窓口高度化事業	謝金、旅費	相談対応能力の向上
⑧食品表示・安全機能強化事業	食品表示・食品安全啓発パンフレット作成費	食品表示・安全分野に係る県民への啓発強化
⑨消費者教育・啓発活性化事業	啓発講座開催費(講師謝金、講師旅費、教材費、開催チラシ発送費)、啓発教材購入費、啓発パネル作成費、情報誌作成費、新聞啓発広報掲載費	啓発強化による消費者被害の未然防止
⑩商品テスト強化事業	商品テスト機器の購入	テスト範囲の拡大、分析精度の向上、処理の迅速化による機能強化
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業		
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)		
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	委託費(講師謝金、講師旅費、教材費等)	消費生活相談等を担う人材の養成

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
	自治体参加型	参加希望者数	人	参加者数
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	3 人	実地研修受入人数	3 人
	年間研修総日数	645 人日	年間研修総日数	379 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)	小松市	4,000	4,000	3,467	3,467
②消費生活センター機能強化事業(増設)		0	0	0	0
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	金沢市、七尾市、白山市	9,653	9,653	9,107	9,103
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	奥能登広域圏事務組合	0	0	400	400
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	輪島市、珠洲市、加賀市、かほく市、能美市、川北町、野々市町、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町	3,395	3,395	3,003	3,003
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	七尾市、白山市、能美市、野々市町、奥能登広域圏事務組合	2,041	2,041	1,952	1,952
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)		0	0	0	0
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、川北町、野々市町、津幡町、内灘町、志賀町、穴水町、能登町、奥能登広域圏事務組合	3,642	3,640	2,592	2,564
⑨消費生活相談窓口高度化事業	金沢市	214	214	42	42
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)		0	0	0	0
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)		0	0	0	0
⑫食品表示・安全機能強化事業		0	0	0	0
⑬消費者教育・啓発活性化事業	金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、川北町、野々市町、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町	24,406	24,275	21,383	21,367
⑭商品テスト強化事業		0	0	0	0
⑮地方苦情処理委員会活性化事業		0	0	0	0
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	金沢市、七尾市、小松市、白山市、能美市、野々市町、中能登町、奥能登広域圏事務組合	10,443	10,443	8,135	8,135
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	七尾市、野々市町	100	100	28	28
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)		0	0	0	0
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	金沢市、白山市、野々市町、内灘町	1,530	1,530	1,368	1,368
合計		59,424	59,291	51,477	51,429

9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	既存の消費生活相談窓口の拡充による消費生活センターの設置(1市)
②消費生活センター機能強化事業(増設)	
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	移転改修、事務機器及び執務参考図書設置、窓口周知による機能拡充(3市)
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	一部事務組合による消費生活相談窓口の設置(1一部事務組合)
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	相談室及び備品の設置、執務参考図書の整備による機能拡充(5市9町)
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	相談を担える者を1名養成するために実務的研修に参加(3市1町1一部事務組合)
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(独)国民生活センターや県等の実施する研修へ相談員及び相談担当職員の参加支援(9市7町1一部事務組合)
⑨消費生活相談窓口高度化事業	弁護士による相談員への相談指導(1市)
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	
⑫食品表示・安全機能強化事業	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	出前講座及び講演会の実施、啓発物品・パンフレットの作成及び配付、広報誌へ啓発記事を掲載等を行い、消費者被害を未然防止(10市9町)
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	基金条例制定後、新たに消費生活相談員(非常勤職員)1名を配置(5市2町1一部事務組合)
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	多重債務等消費者問題の市内連絡体制を強化するため担当職員研修を実施(1市1町)
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	相談員同席の下、法律、住生活、生活設計に係る専門家の相談会を実施し、相談員の資質向上による体制強化(2市2町)

10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	71,979 千円
うち都道府県	20,550 千円
うち管内の市町村合計	51,429 千円
積増し相当分	0 千円
うち都道府県の基金	千円
うち管内の市町村の基金計	千円

11. 消費者行政決算

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	98,489 千円	92,290 千円	-6,199 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	17,026 千円	20,550 千円	3,524 千円	0.22
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	0 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	81,463 千円	71,740 千円	-9,723 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	75,870 千円	75,407 千円	-463 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	55,028 千円	51,429 千円	-3,599 千円	0.68
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	0 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	20,842 千円	23,978 千円	3,136 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	174,359 千円	167,697 千円	-6,662 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	72,054 千円	71,979 千円	-75 千円	0.43
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	0 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	102,305 千円	95,718 千円	-6,587 千円	-

11-2. 消費者行政決算②

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	14 人
うち都道府県	14 人
うち管内市町村	0 人
②定数内の消費者行政担当者数(平成22年度末時点)	10 人
うち都道府県	10 人
うち管内市町村	0 人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	69,500 千円
うち都道府県	69,500 千円
うち管内市町村	0 千円
④③を含めた基金(交付金相当分)取崩対象外経費	165,218 千円
うち都道府県	141,240 千円
うち管内市町村	23,978 千円
⑤消費者行政予算総額に占める(交付金相当分)取崩額割合	30 %
うち都道府県	13 %
うち管内市町村	68 %

12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	278,000 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	207,049 千円
平成22年度の基金取崩し額(交付金相当分)	71,979 千円
平成22年度の基金運用収入(交付金相当分)	577 千円
平成22年度末の基金残高(交付金相当分)	135,647 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	0 千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円
平成22年度の基金取崩し額(積増し相当分)	0 千円
平成22年度の基金運用収入(積増し相当分)	0 千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円

13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	12 人	22年度末実績	相談員総数	9 人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	3 人	22年度末実績	相談員総数	3 人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	9 人	22年度末実績	相談員総数	6 人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	0 人	22年度末実績	相談員総数	0 人

14. 平成22年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援 ○	県外研修の参加回数増
③就労環境の向上	
④その他	

15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	9	人	22年度末実績	相談員総数	14	人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	1	人	22年度末実績	相談員総数	2	人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	7	人	22年度末実績	相談員総数	11	人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	1	人	22年度末実績	相談員総数	1	人

16. 平成22年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上 ○	資格取得による非常勤職員報酬アップ
②研修参加支援 ○	県外研修の参加回数増
③就労環境の向上	
④その他	